



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 将之

TEL 011-299-5361

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	832	23.5	36		34		36	
2023年12月期第3四半期	1,088	8.7	3		0		0	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	17.08	
2023年12月期第3四半期	0.36	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	658		232		35.3	
2023年12月期	687		269		39.1	

(参考)自己資本 2024年12月期第3四半期 232百万円 2023年12月期 269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560	16.6	50		51		50		23.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	2,130,000 株	2023年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	株	2023年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	2,130,000 株	2023年12月期3Q	2,130,000 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向となりました。一方で、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰のほか、人件費や物流費用も上昇傾向にある中、円安進行も影響し、国内での物価上昇が依然として続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

リフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等により消費者の関心は高まってきているものの、円安等による建築資材の高騰や物価上昇の継続による消費者マインドの低下、人手不足の深刻化等引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社では、札幌支店・横浜支店の北海道・関東エリアと仙台支店の東北エリアに分け、この二本柱による営業展開を図り、引き続き粗利益率の向上にも努めてまいりました。また、地域に根差した採用と人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

しかしながら、エネルギー価格の高騰や円安が続くなど、物価高騰による消費者マインドの低下の影響は大変大きく、受注件数が大きく減少することとなりました。これらにより当第3四半期累計期間における売上高は832,733千円（前年同期比23.5%減）、営業損失は36,641千円（前年同期より33,585千円減）、経常損失は34,150千円（前年同期より34,510千円減）、四半期純損失は36,374千円（前年同期より35,608千円減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、営業部において受注数が大幅に前年より減少したことにより、売上高は636,323千円（前年同期比32.0%減）、セグメント利益は36,119千円（前年同期比57.6%減）となりました。

地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌支店1支店）380,896千円（前年同期比33.2%減）、関東エリア（横浜支店、千葉支店2支店）102,296千円（前年同期比26.6%減）、東北エリア（仙台支店1支店）153,130千円（前年同期比32.3%減）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、法人及び個人向け工事ともに受注額が増加したことにより、売上高は137,247千円（前年同期比31.6%増）、セグメント利益は21,369千円（前年同期比432.7%増）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期より増加し、売上高は59,162千円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は3,314千円（前年同四半期はセグメント損失474千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は263,538千円となり、前事業年度末と比べ4,088千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が26,579千円、未成工事支出金が8,088千円、その他流動資産が3,884千円減少した一方で、完成工事未収入金が20,586千円、売掛金が15,692千円増加したことによるものであります。固定資産は395,327千円となり、前事業年度末と比べ24,889千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が21,830千円、長期前払費用が4,409千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は658,865千円となり、前事業年度末と比べ28,977千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は233,240千円となり、前事業年度末と比べ34,147千円増加いたしました。これは主に工事未払金が9,935千円、買掛金が11,712千円、短期借入金が30,000千円増加した一方で、未払費用が11,338千円、契約負債が1,811千円、リース債務が4,753千円減少したことによるものであります。固定負債は192,778千円となり、前事業年度末と比べ26,749千円減少いたしました。これは主に長期借入金が27,330千円、預り敷金保証金が3,429千円減少した一方で、リース債務が4,009千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は426,018千円となり、前事業年度末と比べ7,397千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は232,847千円となり、前事業年度末と比べ36,374千円減少いたしました。これは四半期純損失36,374千円の計上により、利益剰余金が減少したためであります。

この結果、自己資本比率は35.3%（前事業年度末は39.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「2023年12月期決算短信」における通期の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,004	25,425
完成工事未収入金及び契約資産	64,196	84,783
売掛金	3,845	19,538
製品	43,602	41,867
原材料及び貯蔵品	74,048	72,931
未成工事支出金	12,897	4,808
前払費用	8,927	9,963
その他	8,104	4,220
流動資産合計	267,626	263,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	200,153	200,153
減価償却累計額	△34,541	△40,406
建物及び構築物（純額）	165,611	159,747
機械装置及び運搬具	151,128	151,128
減価償却累計額	△33,977	△48,027
機械装置及び運搬具（純額）	117,150	103,100
工具、器具及び備品	45,702	46,595
減価償却累計額	△40,731	△42,667
工具、器具及び備品（純額）	4,970	3,927
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△5,237	△6,110
リース資産（純額）	5,576	4,703
土地	92,005	92,005
有形固定資産合計	385,314	363,483
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,256	7,245
保険積立金	12,253	13,614
長期前払費用	14,141	9,732
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	34,902	31,843
固定資産合計	420,216	395,327
資産合計	687,842	658,865

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,042	14,755
工事未払金	48,273	58,208
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	36,440	36,440
リース債務	5,493	739
未払金	6,420	5,896
未払費用	31,738	20,399
未払法人税等	1,127	741
契約負債	4,802	2,991
預り金	1,480	2,232
完成工事補償引当金	4,840	4,880
その他	5,434	5,954
流動負債合計	199,092	233,240
固定負債		
長期借入金	196,040	168,710
預り敷金保証金	23,487	20,058
リース債務	-	4,009
固定負債合計	219,527	192,778
負債合計	418,620	426,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183,374	146,999
利益剰余金合計	183,374	146,999
株主資本合計	269,222	232,847
純資産合計	269,222	232,847
負債純資産合計	687,842	658,865

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,039,818	773,570
材料売上高	48,808	59,162
売上高合計	1,088,626	832,733
売上原価		
完成工事原価	627,762	494,292
材料売上原価	40,665	50,828
売上原価合計	668,427	545,120
売上総利益	420,198	287,612
販売費及び一般管理費	423,253	324,253
営業損失(△)	△3,055	△36,641
営業外収益		
受取利息	45	61
貸貸収入	2,569	2,569
受取保険金	2,813	2,051
その他	627	412
営業外収益合計	6,055	5,094
営業外費用		
支払利息	2,221	2,262
貸貸収入原価	418	340
営業外費用合計	2,640	2,603
経常利益又は経常損失(△)	359	△34,150
特別利益		
固定資産売却益	454	-
特別利益合計	454	-
特別損失		
支店閉鎖損失	1,000	1,482
特別損失合計	1,000	1,482
税引前四半期純損失(△)	△185	△35,632
法人税等	580	742
四半期純損失(△)	△766	△36,374

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	24,363千円	22,723千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	935,532	104,285	48,808	1,088,626	—	1,088,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,849	—	—	4,849	△4,849	—
計	940,382	104,285	48,808	1,093,476	△4,849	1,088,626
セグメント利益又はセグメント損失(△)	85,245	4,011	△474	88,782	△91,837	△3,055

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,837千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	636,323	137,247	59,162	832,733	—	832,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,552	—	—	5,552	△5,552	—
計	641,876	137,247	59,162	838,286	△5,552	832,733
セグメント利益又はセグメント損失(△)	36,119	21,369	3,314	60,803	△97,444	△36,641

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,444千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、前々事業年度より2期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施してまいりました。

しかしながら、当四半期会計期間末日現在までに当該状況は解消できておりません。

ただし、現状の当社は、現金及び預金の残高に加えて、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、その他にも売却の決定した資産の現金化が見込まれることから、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当四半期会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。